



Monthly Guide 2021年 10月号

リそなグループのYouTubeで、最新のマーケット情報を配信しております！



主要マーケットの動き

■世界株式は8カ月ぶりの下落となりました。月央に日経平均株価が約31年ぶりの高値を付けるなど買い先行で始まりましたが、中国の大手不動産会社の経営不安等が材料となり、月末にかけて値動きが大きくなりました。

■主要国の長期債利回りは上昇(価格は下落)しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が資産買い入れ策の年内縮小開始を示唆したことから米10年国債利回りは6月以来の1.5%台まで上昇しました。為替市場では米国金利の上昇を背景にドルが買われ、一時昨年2月以来の112円台までドル高・円安が進みました。

● 今月の金融環境



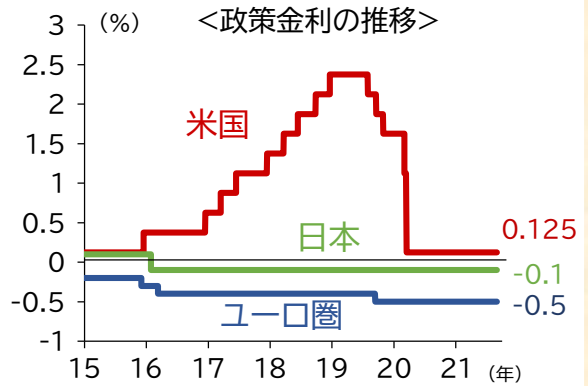
米国 9月FOMCでは、①年内の資産買い入れ縮小開始の決定、②来年半ばの資産買い入れ終了が示唆されました。利上げについては、FOMC参加者の大半が2023年末までの利上げ開始を予想していることが示されました。



欧州 ECBは9月会合で、総額1.85兆規模の「パンデミック緊急買い入れ」に関し、4月以降加速させていた買い入れペースの抑制を決定。一方、従来実施している月200億ユーロ規模の資産買い入れ策は継続としました。



日本 日銀は9月会合で国内経済を「引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直し」と評価。月末には株価下落を受け、6月以来のETF買いを実施しました。



※米国: FFRレート誘導金利(中央値) ※ユーロ圏: 中銀預金金利
※日本: 日銀当座預金金利(マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用)

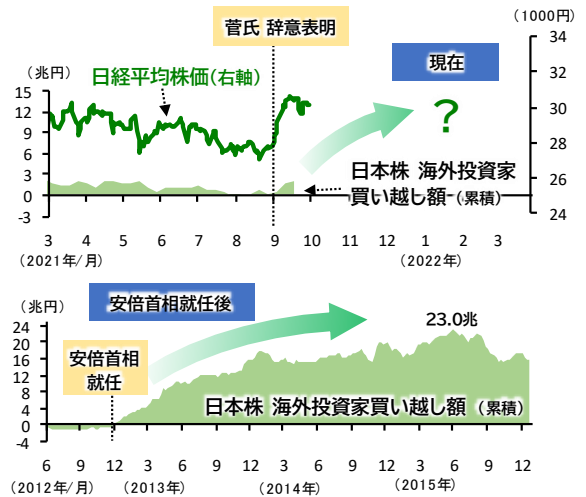
● 今月の注目指標 日本株ラリー継続には実効性伴う「成長戦略」がカギ

9月末に岸田文雄氏が第27代自民党総裁に選出されました。日本株は、9月初の菅首相の辞意表明をきっかけに急上昇し、海外投資家の資金流入も徐々に拡大しています。

2012年12月の第2次安倍政権発足後、海外投資家は約2年半で日本株を累計23兆円買い越しました。当時は「3本の矢」(大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略)と称される政策パッケージが打ち出され、日本経済再生への期待が一気に高まりました。

今回、同様の大規模な金融・財政政策を打ち出すことは難しいと見られます。この先、海外投資家の長期投資資金が流入するかは「アベノミクス」がやり残した「成長戦略」をいかに実現するかにかかっていると考えられます。

10月初めに発足する岸田新政権から、日本の成長力向上に資する、実効性のあるプランが提示されるか、注目されます。

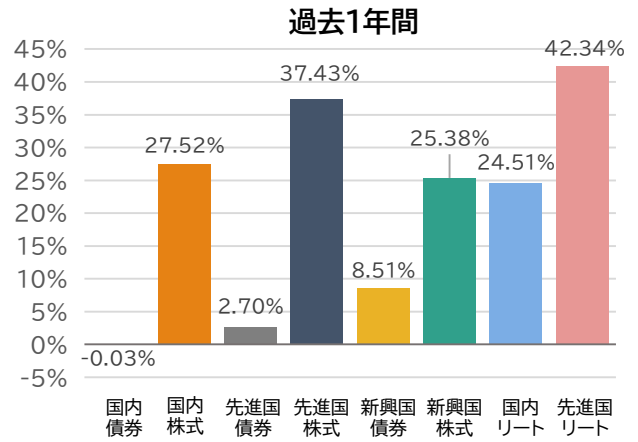
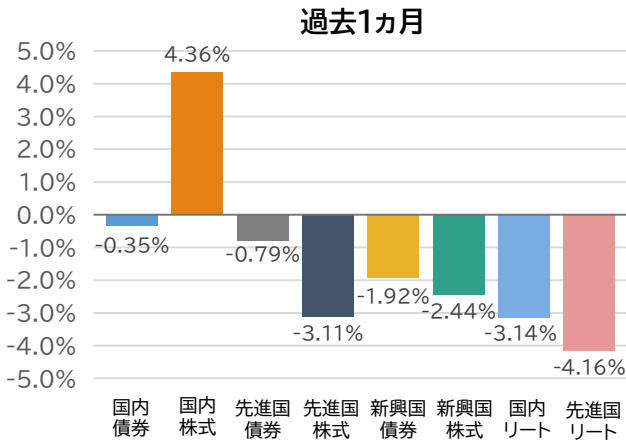


※海外投資家買い越し額は、菅首相辞意表明(2021年9月)、安倍首相就任(2012年12月)以降の累積。

【出所】 Haver analytics、ブルームバーグの公表データ等に基づき、リそなアセットマネジメントが作成

※当資料の使用に際し、最終ページの「当資料に関するご注意事項」をご覧ください。

9月末基準 各資産別 月間騰落率と振り返り(円換算ベース)



※ブルームバーグの公表データに基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

国内債券

日本10年国債利回りは、海外金利高に連れて0.07%台まで上昇しました。日銀は9月会合で現行緩和策を維持しました。金融政策への影響は小さいとの見方から自民党総裁選への反応は限定的でした。日銀が月末に発表した10-12月期の「長期国債の買入れオペ計画」では、大方の予想に反し、買入れ額・回数ともに全ての年限で据え置かれました。

先進国債券

米10年国債利回りは、一時6月以来の1.5%台まで上昇しました。FRBが早ければ11月のテーパリング(資産買入策の段階的縮小)開始を示唆したほか、利上げ開始時期の前倒し観測等から金利水準が切り上がりました。独10年国債利回りは▲0.1%台まで上昇しました。ECBによる資産購入ペースの減速決定や物価指標の上昇を受け債券売りが先行しました。

新興国債券

新興国債券(円建て)は反落しました。国別では、景気減速感が強まる中国、対円で通貨高が進んだインドネシアがプラス寄与となる一方、追加利上げ観測が高まったブラジル、南アフリカのマイナス寄与が目立ちました。対米ドルで通貨安が進むタイ等もマイナスで終わりました。

国内リート

東証リート指数は、2ヵ月連続で下落しました。国内景気の減速や金利上昇等が上昇抑制要因となり、軟調な展開が続きました。用途別指数では、住宅セクターの下落が目立ちました。日銀によるリート購入は6ヵ月連続で見送られました。

<当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見直し、予測、予想、意見等(以下、見直し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見直し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

国内株式

菅首相の自民党総裁選不出馬表明をきっかけに、日経平均株価は急騰し、一時約31年ぶりの高値となる3万670円まで上昇しました。海外株安を受けて月末にかけて反落しましたが、月末値(2万9452円)としては1990年7月以来の高値で引けました。東証33業種では空運業、鉱業、石油石炭製品など運輸・資源関連銘柄の上昇が目立ちました。

先進国株式

米国では、月初にS&P500指数とナスダック総合指数が最高値を更新しましたが、月末にかけて長期金利の上昇や原材料高による企業収益悪化が警戒され反落しました。NYダウとナスダック総合指数は6四半期ぶりにマイナスで終わりました。欧州では、長期金利の急上昇が嫌気されSTOXX600指数は8月央に付けた高値を抜けない状態が続きました。

新興国株式

新興国株式(円建て)は反落しました。国別では、新規感染者数の抑制が進むインド、ロシアがプラス寄与となる一方、時価総額で全体の約3分の1を占める中国が大手不動産開発会社の経営不安から下落し、指数全体を押し下げました。政治的不透明感からブラジルもマイナスで終わりました。

先進国リート

先進国リート指数は、11ヵ月ぶりにマイナスとなりました。地域別では、中国恒大集団の経営不安を受け香港の下落が目立ちました。セクター別では、米国等ではワクチン接種の進展を背景にホテル・娯楽セクターが買い戻されました。